



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡邊 泰博
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,961	6.3	317	17.2	328	18.8	222	23.8
2024年3月期中間期	4,668	7.3	270	156.6	276	158.8	179	158.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 215百万円(6.7%) 2024年3月期中間期 201百万円(266.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	150.53	—
2024年3月期中間期	121.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,739	6,299	72.1
2024年3月期	9,244	6,185	66.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,299百万円 2024年3月期 6,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	66.00	—	68.00	134.00
2025年3月期	—	67.00			
2025年3月期(予想)			—	67.00	134.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,448	△4.4	674	△20.9	686	△20.7	472	△18.5	319.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,480,000株	2024年3月期	1,480,000株
2025年3月期中間期	386株	2024年3月期	386株
2025年3月期中間期	1,479,614株	2024年3月期中間期	1,479,614株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・中間決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調がみられました。その一方で、物価上昇や為替変動による影響に加え、中国経済の先行き懸念や中東情勢等の地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、各企業におけるDX推進の流れは継続し、AI・IoT技術などのICT(情報通信技術)の役割は従来以上に重要性を増し、情報化投資意欲の高まりは継続していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは2024年5月に今後の10年における戦略としてPACIFIC SYSTEMS VISION 2032(長期ビジョン)「One step Forward, One step Beyond.」を策定しました。また、そのPhase1「創出を目指す3年」として26中期経営計画(2024年度~2026年度)を策定し、本中計の基本方針「強みを知り、強化する」「既存技術の展開」「新規技術の獲得」に則り、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、システム販売セグメントにおいて減少しましたが、機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、4,961百万円(前年同期比6.3%増)となりました。損益につきましては主に売上高の増加等により、営業利益317百万円(同17.2%増)、経常利益328百万円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益222百万円(同23.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		前中間連結 会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	899	1,064	164	18.3%
	セグメント利益	69	102	32	46.8%
	セグメント利益率	7.8%	9.6%	1.9P	—
ソフトウェア開発	売上高	492	513	20	4.3%
	セグメント利益	91	106	15	16.9%
	セグメント利益率	18.5%	20.8%	2.2P	—
システム販売	売上高	1,456	1,447	△8	△0.6%
	セグメント利益	198	188	△10	△5.3%
	セグメント利益率	13.7%	13.0%	△0.6P	—
システム運用・管理等	売上高	1,838	1,943	105	5.7%
	セグメント利益	546	594	47	8.7%
	セグメント利益率	29.7%	30.6%	0.8P	—
調整額(注)1	売上高	△18	△7	10	—
	セグメント利益	△635	△674	△38	—
計(注)2	売上高	4,668	4,961	293	6.3%
	営業利益	270	317	46	17.2%
	営業利益率	5.8%	6.4%	0.6P	—

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高はPCやライセンス等の更新需要の高まりを受け、また文教市場向けの教育用機器の販売が前期に続き好調を維持したことにより、1,064百万円(前年同期比18.3%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により、102百万円の利益(同46.8%増)となりました。

②ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。

売上高は新規のERPシステムの導入や基幹業務システムの受託開発により、513百万円(前年同期比4.3%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により、106百万円の利益(同16.9%増)となりました。

③システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。

売上高は生コンクリート協同組合向けシステムの受託開発や生コンクリート業界向けの新製品PAT-ONEによる増加があったものの、前期に完了した医療向け大規模案件の反動により、1,447百万円(前年同期比0.6%減)となりました。セグメント利益は売上高の減少により、188百万円の利益(同5.3%減)となりました。

④システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高は受注単価並びに人員の増加等により、1,943百万円(前年同期比5.7%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により、594百万円の利益(同8.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結 会計期間末 (2024年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	6,504	5,968	△535	△8.2%
固定資産	2,739	2,770	30	1.1%
資産合計	9,244	8,739	△504	△5.5%
流動負債	2,779	2,156	△623	△22.4%
固定負債	279	283	4	1.5%
負債合計	3,059	2,439	△619	△20.2%
純資産	6,185	6,299	114	1.8%

当中間連結会計期間末の資産合計は8,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円減少いたしました。流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が減少したことによりです。固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定などの有形固定資産その他が増加したことによりです。

負債合計は2,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円減少いたしました。流動負債減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによりです。固定負債増加の主な要因は、長期前受収益などの固定負債その他が増加したことによりです。

純資産は6,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に、株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した予想に変更はありません。

当連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高10,448百万円、営業利益674百万円、経常利益686百万円、親会社株主に帰属する当期純利益472百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,512	2,911,354
受取手形、売掛金及び契約資産	2,762,023	1,761,790
電子記録債権	114,309	90,815
リース投資資産	400,331	427,435
商品及び製品	52,668	55,048
仕掛品	259,757	521,219
原材料及び貯蔵品	48,671	52,765
その他	124,011	148,961
貸倒引当金	△805	△566
流動資産合計	6,504,481	5,968,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	615,894	600,443
土地	531,977	531,977
その他(純額)	603,969	650,846
有形固定資産合計	1,751,840	1,783,267
無形固定資産		
投資その他の資産	245,183	240,107
退職給付に係る資産	249,221	255,921
その他	493,712	492,620
貸倒引当金	△165	△1,438
投資その他の資産合計	742,767	747,102
固定資産合計	2,739,792	2,770,478
資産合計	9,244,273	8,739,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,091	815,161
短期借入金	-	50,000
未払費用	284,002	259,360
未払法人税等	269,910	126,150
賞与引当金	515,044	393,466
受注損失引当金	20,508	39,541
アフターコスト引当金	27,030	24,295
その他	679,962	448,034
流動負債合計	2,779,551	2,156,009
固定負債		
その他	279,608	283,759
固定負債合計	279,608	283,759
負債合計	3,059,159	2,439,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	5,022,482	5,144,589
自己株式	△802	△802
株主資本合計	6,039,501	6,161,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,594	144,925
退職給付に係る調整累計額	△8,982	△7,000
その他の包括利益累計額合計	145,612	137,925
純資産合計	6,185,114	6,299,533
負債純資産合計	9,244,273	8,739,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,668,339	4,961,521
売上原価	3,417,934	3,638,433
売上総利益	1,250,404	1,323,087
販売費及び一般管理費	979,427	1,005,632
営業利益	270,976	317,455
営業外収益		
受取利息	17	297
受取配当金	2,578	3,369
受取手数料	894	839
受取保険料	-	1,701
補助金収入	2,434	5,050
その他	1,400	1,066
営業外収益合計	7,326	12,324
営業外費用		
支払利息	1,104	745
支払手数料	401	408
その他	388	130
営業外費用合計	1,894	1,284
経常利益	276,408	328,495
特別損失		
固定資産除却損	136	72
特別損失合計	136	72
税金等調整前中間純利益	276,272	328,422
法人税等合計	96,326	105,701
中間純利益	179,946	222,721
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	179,946	222,721

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	179,946	222,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,726	△9,669
退職給付に係る調整額	5,872	1,982
その他の包括利益合計	21,598	△7,687
中間包括利益	201,544	215,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,544	215,033
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	276,272	328,422
減価償却費	247,405	222,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,187	△121,578
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30,682	19,032
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△11,681	△2,735
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14	△3,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	1,033
受取利息及び受取配当金	△2,596	△3,666
支払利息	1,104	745
固定資産除却損	136	72
売上債権の増減額(△は増加)	464,342	1,023,726
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289,872	△267,935
リース投資資産の増減額(△は増加)	6,531	△27,104
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,285	△13,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,435	△245,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	△697	△142,517
未収消費税等の増減額(△は増加)	18,895	△11,323
その他の負債の増減額(△は減少)	△44,207	△63,552
小計	609,103	692,667
利息及び配当金の受取額	2,596	3,666
利息の支払額	△1,104	△745
法人税等の支払額	△24,433	△247,937
法人税等の還付額	23,440	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,603	447,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,746	△96,893
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△12,668	△39,829
敷金及び保証金の差入による支出	△275	△134
敷金及び保証金の回収による収入	233	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,455	△146,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△85,999	△82,472
配当金の支払額	△99,134	△100,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,133	△133,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,014	167,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,209	2,743,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,312,224	2,911,354

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループでは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは26中期経営計画を契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の主なものであるサーバー等の情報通信機器への投資が継続的に計画されていること、それらの資産について急激な技術的・経済的な陳腐化は見られないこと、また今後の事業環境から有形固定資産の安定的な稼働が見込まれることから、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,790千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	898,996	485,328	1,453,899	1,830,114	4,668,339	—	4,668,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	880	7,549	2,225	8,086	18,741	△18,741	—
計	899,876	492,878	1,456,124	1,838,200	4,687,080	△18,741	4,668,339
セグメント利益	69,786	91,419	198,769	546,386	906,362	△635,385	270,976

(注) 1 セグメント利益の調整額△635,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,064,811	513,139	1,444,558	1,939,011	4,961,521	—	4,961,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	737	2,821	4,233	7,792	△7,792	—
計	1,064,811	513,877	1,447,380	1,943,244	4,969,314	△7,792	4,961,521
セグメント利益	102,431	106,875	188,276	594,038	991,622	△674,166	317,455

(注) 1 セグメント利益の調整額△674,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループでは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益が「機器等販売」で197千円、「ソフトウェア開発」で1,166千円、「システム販売」で1,992千円、「システム運用・管理等」で4,331千円、それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は9,790千円です。